

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月12日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	839,558	1,118,779	5,917,691
経常利益又は経常損失() (千円)	109,259	51,811	212,732
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	85,583	43,245	107,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,404	33,272	100,052
純資産額 (千円)	1,847,145	1,978,640	2,032,602
総資産額 (千円)	6,352,521	6,198,254	6,029,510
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	146.32	73.93	184.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.1	29.8	31.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第58期第1四半期連結累計期間及び第59期第1四半期累計会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化が世界経済に及ぼす影響に懸念があるものの、企業収益や設備投資の拡大、個人消費の底堅い推移を背景に概ね順調に推移しております。

一方、建設コンサルタント業界は、昨年12月に政府が「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」を閣議決定し、関連予算を平成30年度二次補正予算に組み込んだことが、社会インフラの点検・補修・補強業務など、ハード分野の需要を喚起し、市場環境は活況を呈しました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、高まる需要を確実に取り込む戦略的提案営業の強化に努め、連結受注高で前年同期を大きく上回る成果を上げることができました。生産面では、懸案である人手不足への対応として、ICT技術の積極導入や女性技術者の積極採用などによる生産体制の拡充と生産性向上に努め、受注残高の増加に応じた生産活動に注力いたしました。これらの取り組みのほか、再生可能エネルギー関連事業においては、前期第4四半期に実施したDMによる営業活動のフォローアップや、顧客の予算確保の動きを促進する営業活動などを行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高1,561百万円（前年同期比20.1%増）、売上高1,118百万円（前年同期比33.3%増）、営業損失47百万円（前年同期は101百万円の損失）、経常損失51百万円（前年同期は109百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円（前年同期は85百万円の損失）となり、現段階において1月に開示した業績予想に対する進捗は順調に推移しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,141百万円（前年同期比19.2%増）、売上高769百万円（前年同期比47.4%増）、営業損失31百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高419百万円（前年同期比22.4%増）、売上高348百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益16百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高0百万円（前年同期比10.6%減）、売上高0百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益8百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、6,198百万円となりました。これは、現金及び預金が減少した一方で未成業務支出金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、4,219百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,978百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに加え前連結会計年度にかかる期末配当を実施したことにより、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日		586,100		1,000,000		261,662

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,900	5,839	
単元未満株式	普通株式 1,100		(注)
発行済株式総数	586,100		
総株主の議決権		5,839	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	1,100		1,100	0.19
計		1,100		1,100	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,346	1,819,891
受取手形・完成業務未収入金等	1,257,548	1,299,686
未成業務支出金	1,208,060	1,494,799
その他	49,275	43,910
流動資産合計	4,527,230	4,658,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,530	155,219
土地	526,435	526,435
その他(純額)	73,340	78,313
有形固定資産合計	757,307	759,967
無形固定資産		
179,980		184,096
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	28,633	28,612
その他	574,398	605,329
貸倒引当金	38,040	38,040
投資その他の資産合計	564,992	595,901
固定資産合計	1,502,279	1,539,966
資産合計	6,029,510	6,198,254
負債の部		
流動負債		
業務未払金	327,238	302,128
短期借入金	1,800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	320,000	320,000
未成業務受入金	480,837	624,892
未払法人税等	63,488	14,609
受注損失引当金	1,098	1,419
その他	428,506	423,535
流動負債合計	3,421,169	3,686,586
固定負債		
長期借入金	45,000	40,000
役員退職慰労引当金	190,045	143,831
退職給付に係る負債	277,053	279,748
その他	63,639	69,447
固定負債合計	575,738	533,027
負債合計	3,996,907	4,219,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	652,516	591,723
自己株式	2,005	2,005
株主資本合計	1,900,511	1,839,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,796	6,377
退職給付に係る調整累計額	2,074	1,556
その他の包括利益累計額合計	6,721	4,820
非支配株主持分	125,369	134,101
純資産合計	2,032,602	1,978,640
負債純資産合計	6,029,510	6,198,254

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
売上高	839,558	1,118,779
売上原価	647,204	854,784
売上総利益	192,354	263,995
販売費及び一般管理費	293,616	311,271
営業損失()	101,262	47,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	369	479
受取家賃	2,248	2,629
その他	847	1,245
営業外収益合計	3,465	4,354
営業外費用		
支払利息	9,852	8,889
その他	1,610	-
営業外費用合計	11,462	8,889
経常損失()	109,259	51,811
税金等調整前四半期純損失()	109,259	51,811
法人税、住民税及び事業税	15,961	10,478
法人税等調整額	41,980	30,917
法人税等合計	26,018	20,439
四半期純損失()	83,241	31,372
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,342	11,873
親会社株主に帰属する四半期純損失()	85,583	43,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
四半期純損失()	83,241	31,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,476	2,419
退職給付に係る調整額	687	518
その他の包括利益合計	2,163	1,900
四半期包括利益	85,404	33,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,747	45,146
非支配株主に係る四半期包括利益	2,342	11,873

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	19,453千円	20,028千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	521,606	316,908	1,043	839,558		839,558
(2) セグメント 間の内部売上高		12,756	14,508	27,265	27,265	
計	521,606	329,665	15,552	866,824	27,265	839,558
セグメント利益 又は損失()	76,709	8,478	9,451	58,779	42,483	101,262

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 42,483千円には、セグメント間取引消去 553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 41,929千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	769,058	348,788	932	1,118,779		1,118,779
(2) セグメント 間の内部売上高		13,134	14,620	27,755	27,755	
計	769,058	361,923	15,553	1,146,534	27,755	1,118,779
セグメント利益 又は損失()	31,253	16,377	8,389	6,485	40,790	47,276

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 40,790千円には、セグメント間取引消去885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 41,676千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	146.32	73.93
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	85,583	43,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	85,583	43,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	584	584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾浩明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉岡昌樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。